米軍への思いやり予算を凍結し、被災地救援に充てる事を求める要請

菅直人　総理大臣　　殿
松本剛明外務大臣　　殿
北澤俊美防衛大臣　　殿

2011年　　4月　　1日

署名呼びかけ人　沖縄県那覇市久茂地3-29-41　久茂地マンション401
「思いやり」は被災地へ有志一同　FAX 098-861-1101

2011年3月11日、巨大地震と津波は一瞬のうちに住民の命・家・仕事・車・船・飛行機・田畑等あらゆるものを飲み込んで、東北・関東地方に壊滅的被害を与え、今も余震が続く事態となっています。加えて原子力発電所の崩壊による放射能汚染は日本全国への拡散で、いつ終わるのか先行き不明の恐怖をもたらしています。

一日も早い復興が望まれますが、報道によれば復興資金は（放射能汚染処理費は含まず）25兆円を下らないだろうと試算されています。

一方、貴内閣は昨年アメリカと米軍駐留経費を今後5年間にわたり、計約1兆円を提供するという合意を交わし、3月31日成立させてしまいました。

今分かっていることは、未曾有の災害が起こった東北・関東地方の復興に、途方もない巨額の資金と歳月が掛かるということです。

この事態に対し、「思いやり予算」を凍結し、国家予算を大幅に組み替えて被災地の支援・復興、原発災害の収束に向けて国の持てる総力を捧げるべきではありませんか。このタイミングでの「多額の思いやり予算支出決定」は、米国の名誉を損ねます。

思いやり予算の凍結に向けてアメリカと再交渉すべきではないでしょうか。

世界中が今日本に注目しています。しっかり復興の道筋をたてるためにも、アメリカの協力が不可欠です。困窮する日本へ、アメリカの真の「良き隣人政策」が今こそ必要です。

予算執行を凍結し、アメリカ側から辞退させるべく、全力を挙げてご尽力下さるよう要請いたします。

お名前	ご　住　所